

こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2015年9月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1カ月600円 164円 1部150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:horibulle@sinsyakai.or.jp

幸福追求の
権利行使へ

戦争参加法と安倍政権を葬り去ろう！

憲法と国民無視、嘘とペテン

こんな暴走見たことない！

安全保障関連法案(戦争参加法案)の参議院審議が大詰めを迎えるなか、8月30日に「60年安保」以来の国会包囲12万人、全国1000カ所以上で「戦争法反対」「安倍やメロ」と声があがりました。行き詰った安倍政権は、戦争参加法案の参議院での強行採決か、「60日ルール」での衆議院再議決かの賭けに出ようとしています。法案は最大の攻防期に入りました。これ以上、憲法破壊、嘘とペテンの安倍政権を延命させてはなりません。

①選挙公約逸脱し暴走

昨年の衆議院選挙の自民党の重点政策の柱は「景気回復、この道しかない」というアベノミクスでした。公約の一つであった安全保障政策には「地球儀を俯瞰した積極的平和外交」とあり、解釈改憲による集団的自衛権行使の文言はありません。ところが衆議院選挙に勝利したとたん、公約違反で「違憲」暴走を加速しました。

②憲法違反の閣議決定

昨年7月1日、憲法9条のこれまでの政府解釈を根底から変え、集団的自衛権行使容認の閣議決定をしました。憲法は国の最高法規であり、これに反する法律や閣議決定は無効。圧倒的多数の憲

法学者や研究者、弁護士らの「違憲」の声を無視したままです。

③国民や国会より米国第一

安倍首相は戦争参加法を国会に提案する前の4月30日、米上下両院合同会議で演説し、戦争参加法の成立を「この夏までに成就します」と約束。国権の最高機関である国会や国民を無視、米国の言いなりの姿勢です。

④日々変わる戦争法案答弁

安倍首相は戦争参加法の13の事態を説明し、国会審議が進むにつれて、その内容が変化しました。中谷防衛相は海外の武力紛争で米艦船に避難乗船した日本人がいなくても米艦防護のために自衛隊が出動できると答弁。国会

答弁が日々変わり、戦争参加法案は拡大解釈の余地だらけです。

⑤どこへでも自衛隊派兵

戦争参加法には、日本の地理的概念を定めた「周辺事態法」の改定案が含まれています。これまでの地理的概念はなくし、地球の裏側まで米軍の後方支援が可能になります。「非戦闘地域」もなくなりました。これでは、時の政権の「総合的判断」で、自衛隊の派兵が自由自在となり世界の裏側で戦争に参加できることになります。

⑥後方支援は何でも可能

戦争とは「戦略、戦術、兵站」が一体となって成り立つもの。兵站(後方支援)は当然相手から攻撃の対象になります。ところが安倍首相は後方支援を戦争参加ではないと強弁、しかも「核兵器も輸送可能」と答弁。これでは何でもありの後方支援となり、海外での米軍の武力行使と一体になります。

もうこれ以上、安倍政権をのさばらしてはなりません。幸福追求(憲法13条)を行使し、戦争参加法と安倍政権を葬りましょう。

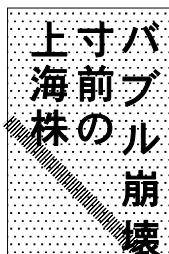


遠い デフレ脱却

危うい「円安・株高」

さようならアベノミクス、 グッドバイ 安倍政権

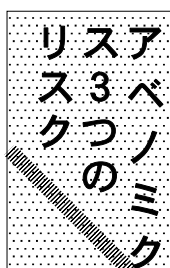
上海株の大幅下落で日経平均は、2万円台から一時1万7000円台に下落しました。株価が低迷した8月19日から26日の“魔の1週間”は、安倍政権を震撼とさせました。3本の矢からなるアベノミクスは安倍政権の生命維持装置、そのアベノミクスの看板指標が「円安・株高」。戦争法案で支持率が下がりつばなしの安倍政権のとのめの一撃になりかねません。



上海株価の下落はバブルの全面崩壊の手前で食い止められませんでした。今年6月

までの1年間に同株価は2.5倍に膨張し、この2カ月で4割下落しました。中国株式市場の8割近くは国内の投資家が占め、中国政府は人民元を切

り下げて追加金融緩和を行いました。政府の介入はヘッジファンド等、海外の投機家の自由を制限するものとして非難を浴びています。



アベノミクスはFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ時期、なかなか上昇に

転じない原油価格、中国経済の低迷という3つのリスクを抱えて、砂上の楼閣の様相を見せています。7%という実力以上の成長目標を掲げる中国経済。実態は余剰労働力が枯渇し、賃金上昇によるコスト高を嫌う多国籍企業は生産拠点を中国から東南アジアに移し、国内の鉱工業生産、消費、輸出は減退、成長が鈍化しています。



日本政府は、“魔の1週間”の株価下落（12.4%）は海外が原因と高を括りま

した。しかし、アベノミクスの危機が足

元にしのびよっています。内閣府発表の経済予測では、この4～6月のGDP成長率（実質）は前期比0.4%、年率換算で1.6%のマイナスになりました。GDPの6割を占める個人消費は消費税増税による買い控えなどで0.8%低下、成長を牽引するはずの企業の設備投資も0.1%のマイナスです。



アベノミクスはデフレ脱却へ、成長率3%（名目）、消費者物価の2%上昇の実現を

目標に掲げました。あれから2年がたち、いぜんデフレ基調が続いています。異次元の金融緩和につぎ込んだ270兆円以上の資金は海外の投資家に流れました。

円安で輸出が増えると言いながら貿易赤字は拡大しています。しかも、第3の矢の成長戦略で、非正規雇用ばかりを増やし、6月の実質賃金は前年同月比で2.9%も減りました。これでは消費が上向くはずがありません。

アベノミクスは、約束の2016年半までのデフレ脱却の日を待たずにボロボロ、とうに破綻しています。

さようならアベノミクス、グッドバイ安倍政権！